

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転	○	今後も専門職員と会計年度任用職員を運転業務に専念させ、特別職の業務の円滑化・効率化を進める。	68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と会計年度任用職員で対応。	26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	令和5年2月
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果			

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	
----------------	--	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	本導入の施設については、平成28年度に指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、令和3年度においても導入を見送った。	0	0	55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	2	6.7%	指定管理者導入に向けて、関係部局と協議中。本導入の施設については、平成28年度に指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、令和3年度においても導入を見送った。	0		50.5%	49.2%
プール	3	1	33.3%	指定管理者導入に向けて、関係部局と協議中。本導入の施設については、平成28年度に指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、令和3年度においても導入を見送った。	0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		100.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	0	0.0%	施設の再整備を進め、指定管理者制度の導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	72.2%	84.8%
休業施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	平成28年度に指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、令和3年度においても導入を見送った。	0		63.0%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	管理事務の一部を民間に委託しているが、さらに指定管理制度へ移行することへの検討に時間を要するため。	0		19.4%	16.5%
駐車場	10	0	0.0%	本駐車場は、観光用駐車場であり、駐車場収入を観光施設の維持管理費に充当していることから、主要な財源であり、直営で運営すべき施設であると考えている。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者導入に関して、地元管理団体や関係者からの意見・要望が多岐にわたるため。	1	導入時期未定	31.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	利用に対して施設が不十分であり、利用促進を図るため、指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、令和3年度においても導入を見送った。	1	現在直営であるため、サービス提供のために常駐する必要がある。	30.8%	21.2%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	5	0	0.0%	本導入の施設については、平成28年度に指定管理者の選定を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、令和3年度においても導入を見送った。	4	展示品・収蔵品を適切に扱え、展示内容等の解説ができる学芸員の常駐が必要であるが、人材・人員と費用の不足から経験豊かな会計年度任用職員が常駐し、補給管理や清掃等を部分委託している。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者制度の導入を検討していない。	21	施設施設(地域交流センター、市民ホール)は、老朽化による施設機能の劣化や修繕料の増加を考慮すると、多岐な運営コストが予想され、指定管理者による運営にはなじみないと考えられる。	12.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	利用料金を適正に定めて収入が不足しているため、委託者が存在するの必要はない。	10	事業の内容が福祉や子育て、教育相談等であること、また、老人福祉センターと福祉支援センターや保健センターと交流センター等複合施設であり、施設管理が複雑であることなどから、自治体職員の常駐が必要と考える。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	利用料金を適正に定めて収入が不足しているため、委託者が存在するの必要はない。	17	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	36.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体